

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 和雄

【本店の所在の場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 田島 圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 田島 圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第72期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 |
|---|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日 | 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 2,667,028 | 2,768,140 | 5,302,953 |
| 経常利益 | (千円) | 15,807 | 76,096 | 125,908 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() | (千円) | 29,901 | 44,840 | 161,802 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 39,085 | 43,559 | 132,082 |
| 純資産額 | (千円) | 5,264,484 | 5,446,091 | 5,435,652 |
| 総資産額 | (千円) | 10,463,540 | 10,253,235 | 9,785,765 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益又は 1株当たり四半期純損失() | (円) | 18.06 | 27.08 | 97.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 50.3 | 53.1 | 55.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 52,566 | 313,465 | 416,393 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 233,449 | 181,900 | 462,000 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 393,935 | 333,343 | 155,710 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 2,854,335 | 2,904,872 | 2,439,965 |

| 回次 | | 第71期 第2四半期連結 会計期間 | 第72期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | (円) | 6.76 | 16.92 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期第2四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から再開に向けて段階的な回復基調にあるものの、ロシア・ウクライナ問題の地政学的リスクの影響、半導体部品の不足による生産活動の停滞、多岐にわたる物価の上昇、グローバルな金融引き締めによる景気の冷え込みなど様々な悪影響が顕在化しており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、感染症対策を適切に実施しつつ、生産体制の見直しを継続しながら収益体質の強化を図り、生産性の向上等に努めました。

こうした事業活動の結果売上高は、主力取引業界である自動車部品関連の受注は低調に推移したものの、産業工作機械関連などの受注が増加したことから、前年同四半期連結累計期間と比較すると増加しました。また経費面では、電力費、原材料費などの高騰がありましたが経費の削減に努めたため営業利益、経常利益は前年同四半期と比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,768百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は65百万円(前年同四半期比529.8%増)、経常利益は76百万円(前年同四半期比381.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同四半期は 29百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である自動車部品関連の受注は低調に推移したものの、産業工作機械関連などの受注が増加したため売上は、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また、株式会社オーネックステックセンターの売上も前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、営業利益、経常利益も増加しました。

これらの結果、売上高は2,461百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期はセグメント損失 18百万円)となりました。

運送事業

運送事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費等の高騰があったものの経費の削減に努め売上高は増収となり、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は306百万円(前年同四半期比13.0%増)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して467百万円増加し、10,253百万円となりました。これは主に現金及び預金464百万円及び電子記録債権89百万円が増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して457百万円増加し、4,807百万円となりました。これは主に長期借入金226百万円、短期借入金163百万円、未払費用38百万円及びその他流動負債が41百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して10百万円増加し、5,446百万円となりました。これは主に利益剰余金が11百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し464百万円増加し2,904百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313百万円（前年同四半期は52百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少額35百万円があったものの、減価償却費257百万円、税金等調整前四半期純利益73百万円及び未払消費税等の増額46百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は181百万円（前年同四半期は233百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が182百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は333百万円（前年同四半期は393百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出409百万円、配当金の支払額33百万円及びリース債務の返済による支出が23百万円であったものの、長期借入れによる収入700百万円及び短期借入金による収入が100百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,868,600 |
| 計 | 5,868,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,660,000 | 1,660,000 | 東京証券取引所 スタンダード | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,660,000 | 1,660,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年10月1日～ 2022年12月31日 | | 1,660,000 | | 878,363 | | 713,431 |

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|--|---------------|---|
| 大屋 和雄 | 神奈川県海老名市 | 164 | 9.92 |
| 有限会社大屋興産 | 神奈川県厚木市上依知宇上ノ原3012-3 | 105 | 6.38 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 90 | 5.44 |
| 大屋 廣茂 | 神奈川県厚木市 | 83 | 5.02 |
| 株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行) | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 79 | 4.82 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 58 | 3.53 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2-10-17 | 56 | 3.43 |
| THK株式会社 | 東京都港区芝浦2-12-10 | 53 | 3.20 |
| 中外炉工業株式会社 | 大阪府大阪市中央区平野町3丁目6番1号 | 50 | 3.02 |
| 秋元 利規 | 東京都小平市 | 49 | 2.96 |
| 計 | | 790 | 47.72 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,650,400 | 16,504 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,600 | | |
| 発行済株式総数 | 1,660,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 16,504 | |

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) (株)オーネックス | 東京都町田市森野 1 - 7 - 23 | 4,000 | - | 4,000 | 0.24 |
| 計 | | 4,000 | - | 4,000 | 0.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,449,965 | 2,914,872 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,070,934 | 1,046,756 |
| 電子記録債権 | 574,779 | 664,244 |
| 製品 | 13,174 | 19,687 |
| 仕掛品 | 31,457 | 23,264 |
| 原材料及び貯蔵品 | 100,543 | 99,984 |
| その他 | 79,862 | 86,682 |
| 貸倒引当金 | - | 596 |
| 流動資産合計 | 4,320,715 | 4,854,896 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,247,542 | 1,203,115 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,155,081 | 1,105,218 |
| 土地 | 2,219,624 | 2,219,624 |
| リース資産(純額) | 87,801 | 84,177 |
| 建設仮勘定 | 2,000 | 47,102 |
| その他(純額) | 161,484 | 152,750 |
| 有形固定資産合計 | 4,873,535 | 4,811,990 |
| 無形固定資産 | | |
| | 34,262 | 28,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 192,303 | 192,015 |
| 繰延税金資産 | 229,011 | 227,865 |
| その他 | 137,409 | 139,042 |
| 貸倒引当金 | 1,473 | 1,473 |
| 投資その他の資産合計 | 557,251 | 557,449 |
| 固定資産合計 | 5,465,049 | 5,398,338 |
| 資産合計 | 9,785,765 | 10,253,235 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 135,048 | 124,055 |
| 電子記録債務 | 207,567 | 182,635 |
| 短期借入金 | 805,208 | 968,476 |
| リース債務 | 42,804 | 40,872 |
| 未払金 | 138,893 | 141,743 |
| 未払費用 | 217,151 | 255,885 |
| 未払法人税等 | 26,037 | 32,690 |
| 賞与引当金 | 14,487 | 16,100 |
| その他 | 140,918 | 182,543 |
| 流動負債合計 | 1,728,116 | 1,945,003 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,981,457 | 2,208,369 |
| リース債務 | 57,819 | 56,571 |
| 退職給付に係る負債 | 508,901 | 523,380 |
| その他 | 73,819 | 73,819 |
| 固定負債合計 | 2,621,997 | 2,862,140 |
| 負債合計 | 4,350,113 | 4,807,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 878,363 | 878,363 |
| 資本剰余金 | 713,431 | 713,431 |
| 利益剰余金 | 3,831,392 | 3,843,113 |
| 自己株式 | 6,071 | 6,071 |
| 株主資本合計 | 5,417,114 | 5,428,835 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,537 | 17,256 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,537 | 17,256 |
| 純資産合計 | 5,435,652 | 5,446,091 |
| 負債純資産合計 | 9,785,765 | 10,253,235 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,667,028 | 2,768,140 |
| 売上原価 | 2,141,588 | 2,184,251 |
| 売上総利益 | 525,439 | 583,889 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 515,108 | 1 518,822 |
| 営業利益 | 10,330 | 65,067 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,164 | 1,167 |
| 受取配当金 | 2,795 | 3,096 |
| 受取賃貸料 | 5,069 | 6,283 |
| スクラップ収入 | 4,122 | 3,499 |
| 雇用調整助成金 | 6,174 | 5,012 |
| その他 | 3,397 | 7,457 |
| 営業外収益合計 | 22,722 | 26,517 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,217 | 10,323 |
| 支払手数料 | 3,276 | 3,100 |
| その他 | 3,751 | 2,064 |
| 営業外費用合計 | 17,245 | 15,488 |
| 経常利益 | 15,807 | 76,096 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,261 | 4,818 |
| 投資有価証券売却益 | 33 | - |
| 特別利益合計 | 2,295 | 4,818 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 23 | - |
| 固定資産除却損 | 4,902 | 7,148 |
| 投資有価証券売却損 | 21 | - |
| 災害による損失 | 2 54,403 | 2 - |
| 特別損失合計 | 59,350 | 7,148 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 41,247 | 73,765 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,586 | 27,108 |
| 法人税等調整額 | 25,932 | 1,816 |
| 法人税等合計 | 11,346 | 28,924 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 29,901 | 44,840 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 29,901 | 44,840 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 29,901 | 44,840 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,183 | 1,281 |
| その他の包括利益合計 | 9,183 | 1,281 |
| 四半期包括利益 | 39,085 | 43,559 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 39,085 | 43,559 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 41,247 | 73,765 |
| 減価償却費 | 268,438 | 257,985 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,383 | 14,479 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 43 | 1,612 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,959 | 4,264 |
| 支払利息 | 10,217 | 10,323 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 12 | - |
| 災害による損失 | 54,403 | - |
| 固定資産除却損 | 4,902 | 7,148 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,238 | 4,818 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,164 | 65,286 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,276 | 2,237 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,519 | 35,925 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 35,176 | 46,292 |
| その他 | 145,732 | 29,383 |
| 小計 | 92,614 | 332,934 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,959 | 4,264 |
| 利息の支払額 | 9,588 | 9,797 |
| 法人税等の支払額 | 37,264 | 19,805 |
| 法人税等の還付額 | 2,844 | 5,869 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 52,566 | 313,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | 10,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 229,693 | 182,027 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,261 | 4,818 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 600 | 1,467 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,344 | 1,662 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 169 | - |
| その他 | 4,243 | 1,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 233,449 | 181,900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 444,972 | 409,820 |
| 社債の償還による支出 | 2,500 | - |
| リース債務の返済による支出 | 25,601 | 23,783 |
| 配当金の支払額 | 32,990 | 33,053 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 393,935 | 333,343 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 213,052 | 464,907 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,641,283 | 2,439,965 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,854,335 | 2,904,872 |

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 56,168千円 |
| 支払手形 | - | 1,577 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 128,485千円 | 131,101千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,102 | 4,574 |
| 退職給付費用 | 8,492 | 10,330 |

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

2021年8月23日に厚木工場において発生した火災に伴う損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,864,335千円 | 2,914,872千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,854,335 | 2,904,872 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 33,119 | 20 | 2021年6月30日 | 2021年9月29日 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 33,119 | 20 | 2022年6月30日 | 2022年9月30日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 金属熱処理 加工事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,395,514 | 271,513 | 2,667,028 | - | 2,667,028 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,395,514 | 271,513 | 2,667,028 | - | 2,667,028 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 163,049 | 163,049 | 163,049 | - |
| 計 | 2,395,514 | 434,562 | 2,830,077 | 163,049 | 2,667,028 |
| セグメント利益又は損失 () | 18,644 | 19,748 | 1,103 | 9,227 | 10,330 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 9,227千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 金属熱処理 加工事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,461,452 | 445,268 | 2,906,721 | - | 2,768,140 |
| その他の収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,461,452 | 306,687 | 2,768,140 | - | 2,768,140 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 138,580 | 138,580 | 138,580 | - |
| 計 | 2,461,452 | 445,268 | 2,906,721 | 138,580 | 2,768,140 |
| セグメント利益 | 34,214 | 21,011 | 55,226 | 9,840 | 65,067 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 9,840千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 18円06銭 | 27円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 29,901 | 44,840 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円) | 29,901 | 44,840 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,655 | 1,655 |

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 河合 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の記載事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。